

2008年度第3四半期連結決算概要

1. 第3四半期連結累計期間業績（12月31日に終了した9ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2008年度 9ヶ月通算 (A)	2007年度 9ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	49,841	55,684	△5,843	90%
営 業 損 益	△1,823	1,246	△3,069	-
税 引 前 損 益	△2,060	2,263	△4,323	-
当 期 純 損 益	△1,596	1,262	△2,858	-
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	△49円 32銭	39円 09銭	△88円 41銭	/
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	-	36円 23銭	-	/

2. 第3四半期連結会計期間業績（12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2008年度 第3四半期 (A)	2007年度 第3四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	14,883	18,785	△3,902	79%
営 業 損 益	△1,588	421	△2,009	-
税 引 前 損 益	△1,425	1,495	△2,920	-
当 期 純 損 益	△1,211	805	△2,016	-
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	△37円 44銭	24円 88銭	△62円 32銭	/
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	-	23円 12銭	-	/

（注） 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は540社となっています。

平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 東芝
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役 社長 (氏名) 西田 厚聰
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3457-2100

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,984,128	△10.5	△182,295	—	△206,036	—	△159,597	—
20年3月期第3四半期	5,568,445	12.4	124,581	2.9	226,253	12.2	126,162	13.4

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△49.32		—	
20年3月期第3四半期	39.09		36.23	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	5,629,105		669,829		11.9	207.01		
20年3月期	5,935,637		1,022,265		17.2	315.94		

(注)(1)純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しています。

(2)自己資本比率、1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700,000	△12.6	△280,000	—	△330,000	—	△280,000	—	△86.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(注)特定子会社の異動について記載しています。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、8ページ「4.その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 無

②①以外の変更 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	3,237,602,026株	20年3月期	3,237,031,486株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,880,031株	20年3月期	1,442,645株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	3,235,785,381株	20年3月期第3四半期	3,227,084,286株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想に関する事項につきましては、本日平成21年1月29日公表の「剰余金の配当(期末)予定に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年1月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページをご覧ください。

セグメント情報については、米財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。

※平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間の連結業績(平成 20 年 10 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

連結経営成績 (3 ヶ月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	1,488,298	△20.8	△158,827	—	△142,531	—	△121,143	—
20 年 3 月期第 3 四半期	1,878,511	4.8	42,061	△24.8	149,473	26.8	80,505	11.2

	1 株当たり 四半期純利益		希薄化後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	△37.44		—	
20 年 3 月期第 3 四半期	24.88		23.12	

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 2008 年度第 1～3 四半期（2008 年 12 月に終了した 9 か月累計）の状況について

① 第 1～3 四半期（2008 年 12 月に終了した 9 か月累計）の業績全般の状況

売上高	4 兆 9,841 億円（△5,843 億円）
営業損益	△1,823 億円（△3,069 億円）
税引前損益	△2,060 億円（△4,323 億円）
当期純損益	△1,596 億円（△2,858 億円）

（ ）内 前年同期比較、△はマイナスを表示（以下、同じ）

第 1～3 四半期（2008 年 12 月に終了した 9 か月累計、以下、当期）の世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融危機が、2008 年 9 月の米国金融機関の経営破綻に伴い第 3 四半期に入り実体経済にも大きな影響を与えました。これにより、米国及び比較的堅調であった欧州で景気が悪化し、景気拡大の続いてきた中国を始めとするアジアでも景気は減速局面に入りました。国内経済も世界経済悪化の影響を受け、企業収益が大幅に悪化するとともに、雇用情勢、消費者マインドが急速に悪化する等非常に厳しい局面にあります。当面、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動等により、景気の悪化が続くものと見込まれます。

こうした環境下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、世界経済の大幅な悪化に伴う市場全体の収縮及び予想を上回る急激な半導体価格の下落等の影響を受け、売上高は前年同期比 5,843 億円減少し、4 兆 9,841 億円になりました。営業損益は、半導体事業を中心とする電子デバイス部門が大幅に悪化したことに加え、社会インフラ部門が伸び悩み、デジタルプロダクツ部門も大幅な減益になった結果、前年同期比 3,069 億円悪化し、△1,823 億円になりました。税引前損益は前年同期に計上した銀座東芝ビルの売却益等の営業外利益が減少したことや株式評価損の計上等により、前年同期比 4,323 億円悪化し、△2,060 億円になり、当期純損益も前年同期比 2,858 億円悪化し、△1,596 億円になりました。

② 当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	19,540（△2,746：88%）	14（△ 52）
電子デバイス	10,809（△2,430：82%）	△1,978（△2,667）
社会インフラ	15,873（△ 105：99%）	353（+ 8）
家庭電器	5,242（△ 518：91%）	△ 154（△ 174）
その他	2,594（△ 282：90%）	△ 57（△ 186）
セグメント間消去	△4,217	△ 1
合計	49,841（△5,843：90%）	△1,823（△3,069）

単位：億円、（ ）内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：大幅減収、大幅減益

携帯電話事業は携帯電話事業者の販売方式の変更に伴う販売台数の減少により大幅な減収になり、パソコン事業も価格下落、低価格化、ユーロ安の影響により減収になりました。また、その他の事業も景気後退の影響を受け減収になり、部門全体としても大幅な減収になりました。

損益面では、HD DVD 事業終息による損失縮小の影響があったものの、パソコン事業、その他の事業が減収により悪化し、部門全体の損益は大幅な減益になりました。

<電子デバイス部門>：大幅減収、大幅悪化

半導体事業は NAND 型フラッシュメモリの想定を超える価格下落、円高の影響や景気後退の影響による需要の減少によりメモリ、システム LSI を中心に大幅な減収になり、液晶ディスプレイ事業も不調で部門全体として大幅な減収になりました。

損益面でも、半導体事業が大幅な赤字になり、液晶ディスプレイ事業も第3四半期に入り大幅に悪化し、部門全体の損益は大幅に悪化しました。

<社会インフラ部門>：減収、横ばい

電力・産業システム事業が増収となったものの、社会システム事業、医用システム事業が減収となり、部門全体では減収になりました。

損益面では、社会システム事業は低調だったものの、電力・産業システム事業が増益となり、医用システム事業も引き続き高い利益水準を維持した結果、部門全体の損益は横ばいになりました。

<家庭電器部門>：減収、大幅悪化

個人消費の低迷により家電事業が不調で、照明事業も住宅着工数減少等の影響を受け、部門全体で減収になりました。

損益面では、家電事業、照明事業、空調事業が市場悪化の影響を受け不調で、部門全体の損益は大幅に悪化しました。

<その他部門>：減収、悪化

(2) 2008 年度第 3 四半期の状況について

① 第 3 四半期の業績全般の状況

売上高	1 兆 4, 883 億円	(△ 3, 902 億円)
営業損益	△1, 588 億円	(△ 2, 009 億円)
税引前損益	△1, 425 億円	(△ 2, 920 億円)
当期純損益	△1, 211 億円	(△ 2, 016 億円)

() 内 前年同期比較

第 3 四半期 (以下、当四半期) の売上高は前年同期比 3, 902 億円減少し、1 兆 4, 883 億円になりました。営業損益は、社会インフラ部門が黒字を確保したものの、2008 年 9 月以降加速した世界的な金融危機の影響により景気が後退し、電子デバイス部門が

大幅な赤字になり、デジタルプロダクツ部門、家庭電器部門も大幅な減益になった結果、前年同期比 2,009 億円悪化し、△1,588 億円になりました。税引前損益は、前年同期に計上した銀座東芝ビル売却益等の営業外利益の減少や株式評価損の計上等により前年同期比 2,920 億円悪化し、△1,425 億円になり、当期純損益も前年同期比 2,016 億円悪化し、△1,211 億円になりました。

②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	5,773 (△ 2,121 : 73%)	△ 273 (△ 336)
電子デバイス	3,032 (△ 1,374 : 69%)	△1,343 (△1,492)
社会インフラ	4,971 (△ 142 : 97%)	115 (△ 30)
家庭電器	1,588 (△ 334 : 83%)	△ 83 (△ 115)
その他	810 (△ 86 : 90%)	△ 1 (△ 34)
セグメント間消去	△1,291	△ 3
合 計	14,883 (△ 3,902 : 79%)	△1,588 (△2,009)

単位：億円、() 内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：大幅減収、大幅悪化

携帯電話事業は、携帯電話事業者の販売方式の変更に伴う販売台数の減少により大幅な減収になり、パソコン事業も価格下落、低価格化、ユーロ安の影響により減収になりました。また、その他の事業も景気後退の影響を受け大幅な減収になり、部門全体としても大幅な減収となりました。

損益面では、減収の影響により部門全体の損益は大幅に悪化しました。

<電子デバイス部門>：大幅減収、大幅悪化

半導体事業は、NAND 型フラッシュメモリの想定を超える価格下落、円高の影響や景気後退の影響による需要の減少によりメモリ、システム LSI を中心に大幅な減収になり、液晶ディスプレイ事業も不調で部門全体として大幅な減収になりました。

損益面でも、半導体事業が減収により大幅な赤字になり、液晶ディスプレイ事業も大幅に悪化した結果、部門全体の損益は大幅に悪化しました。

<社会インフラ部門>：減収、減益

電力・産業システム事業、社会システム事業等が低調で、部門全体で減収になりました。

損益面でも、電力・産業システム事業、社会システム事業等が減益になり、部門全体の損益は減益となりました。

<家庭電器部門>：大幅減収、大幅悪化

家電事業は個人消費の低迷により不調で、照明事業も住宅着工数減少等の影響を受け、部門全体で大幅な減収になりました。

損益面では、家電事業、照明事業、空調事業が市場悪化の影響を受け不調で、部門全体の損益は大幅に悪化しました。

<その他部門>：減収、減益

(注)

連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて四半期連結財務諸表規則第15条に準拠して作成しています。営業利益（損失）は、我が国の会計慣行に従い、他の企業との業績比較の有用性のため、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用、固定資産売却損益等米国会計基準では営業損益に含まれる項目を営業外損益として表記しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・ 総資産は、2008年3月末に比べ3,065億円減少し、5兆6,291億円になりました。
- ・ 資本の部の合計は、当期純損益が1,596億円の赤字となったこと、円高の影響等その他の包括損益累計額が1,573億円悪化したこと等により、2008年3月末に比べ3,525億円減少し、6,698億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、2008年3月末に比べ5,281億円増加し、1兆7,891億円になりました。この結果、D/Eレシオ（有利子負債/自己資本比率）は、2008年3月末に比べると144ポイント悪化し、267%になりました。
- ・ 当期のフリー・キャッシュ・フローは3,945億円のマイナスとなり、前年同期と比べると2,597億円悪化しました。これは当期純損益の悪化等により営業キャッシュ・フローが悪化し、投資キャッシュ・フローも前年同期に計上した銀座東芝ビルの売却収入がなくなったこと等により前年同期に比べ悪化したためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融危機の影響で景気後退局面に入った影響を受け、半導体、液晶等の急激な価格低下、需要減少が発生したため、半導体事業、液晶ディスプレイ事業等電子デバイス部門の赤字が前回予想を大きく上回ることが見込まれます。また、デジタルプロダクツ部門も需要の急減などの影響を受け、前回予想よりも悪化する見込みです。

このため、社会インフラ部門は堅調であるものの、電子デバイス部門の大幅な赤字の影響を受け、全社の売上、損益は前回予想を大幅に下回る見込みです。

以上の状況を踏まえ、当事業年度通期の業績予想につきましては、全社の売上、損益を見直し、前回予想（2008年9月19日公表）を次のとおり修正いたします。

連 結

	売上高	営業損益	税引前損益	当期純損益
今回修正 (A)	67,000 億円	△2,800 億円	△3,300 億円	△2,800 億円
前回予想 (B)	77,000 億円	1,500 億円	1,700 億円	700 億円
変動幅 (A - B)	△10,000 億円	△4,300 億円	△5,000 億円	△3,500 億円
増減率	△13.0%	—	—	—
前年実績	76,681 億円	2,381 億円	2,556 億円	1,274 億円

セグメント情報

	売上高		営業損益	
	今回修正	前回予想	今回修正	前回予想
デジタルプロダクツ部門	24,800 億円	29,600 億円	△ 200 億円	700 億円
電子デバイス部門	13,100 億円	16,600 億円	△3,400 億円	△650 億円
社会インフラ部門	24,000 億円	25,500 億円	1,200 億円	1,500 億円
家庭電器部門	6,800 億円	7,700 億円	△ 300 億円	0 億円
その他	3,400 億円	3,500 億円	△ 100 億円	△50 億円

単 独

	売上高	経常損益	当期純損益
今回修正 (A)	32,500 億円	△1,200 億円	△1,000 億円
前回予想 (B)	38,300 億円	350 億円	550 億円
変動幅 (A - B)	△5,800 億円	△1,550 億円	△1,550 億円
増減率	△15.1%	—	—
前年実績	36,856 億円	774 億円	692 億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

当社は、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第3四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2008年度第3四半期末 (2008年12月31日現在) (A)	2007年度末 (2008年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,955,029	2,929,382	25,647
現金及び現金同等物	273,848	248,649	25,199
受取手形及び売掛金	1,018,692	1,312,003	△293,311
棚卸資産	1,061,884	851,452	210,432
その他の流動資産	600,605	517,278	83,327
長期受取債権	5,786	7,423	△1,637
投資等	529,727	585,315	△55,588
有形固定資産	1,096,672	1,332,178	△235,506
その他の資産	1,041,891	1,081,339	△39,448
資産計	5,629,105	5,935,637	△306,532
(負債・資本の部)			
流動負債	3,123,928	2,985,987	137,941
短期借入金	978,269	520,253	458,016
支払手形及び買掛金	1,157,442	1,224,259	△66,817
その他の流動負債	988,217	1,241,475	△253,258
未払退職及び年金費用	616,218	634,589	△18,371
長期借入金及びその他の固定負債	923,639	922,885	754
少数株主持分	295,491	369,911	△74,420
資本	669,829	1,022,265	△352,436
資本金	280,281	280,126	155
資本剰余金	291,137	290,936	201
利益剰余金	579,145	774,461	△195,316
その他の包括損益累計額	△479,487	△322,214	△157,273
自己株式	△1,247	△1,044	△203
負債・資本計	5,629,105	5,935,637	△306,532

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	20,992	53,461	△32,469
外貨換算調整額	△249,521	△117,552	△131,969
年金負債調整額	△248,043	△256,839	8,796
未実現デリバティブ評価損益	△2,915	△1,284	△1,631
借入金・社債残高	1,789,057	1,260,963	528,094

(2) 四半期連結損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要	2008年度9ヶ月通算 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕 (A)	2007年度9ヶ月通算 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) %
売 上 高	4,984,128	5,568,445	△584,317	90
売 上 原 価	3,979,507	4,194,858	△215,351	95
売 上 総 利 益	1,004,621	1,373,587	△368,966	73
%	20.2	24.7	△4.5	
販売費及び一般管理費	1,186,916	1,249,006	△62,090	95
営 業 損 益	△182,295	124,581	△306,876	-
%	△3.7	2.2	△5.9	
営 業 外 収 益	137,338	226,323	△88,985	61
受 取 利 子	11,996	15,124	△3,128	79
受 取 配 当 金	3,725	3,020	705	123
雑 収 入	121,617	208,179	△86,562	58
営 業 外 費 用	161,079	124,651	36,428	129
支 払 利 子	26,345	30,514	△4,169	86
雑 損 失	134,734	94,137	40,597	143
営 業 外 損 益	△23,741	101,672	△125,413	-
税 引 前 損 益	△206,036	226,253	△432,289	-
%	△4.1	4.1	△8.2	
法 人 税 等	△37,499	91,816	△129,315	-
少数株主損益(控除)	△8,940	8,275	△17,215	-
当 期 純 損 益	△159,597	126,162	△285,759	-
%	△3.2	2.3	△5.5	

比較連結損益計算書

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2008年度第3四半期 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕 (A)	2007年度第3四半期 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) %
売 上 高	1,488,298	1,878,511	△390,213	79
売 上 原 価	1,268,756	1,415,479	△146,723	90
売 上 総 利 益	219,542	463,032	△243,490	47
%	14.8	24.6	△9.8	
販売費及び一般管理費	378,369	420,971	△42,602	90
営 業 損 益	△158,827	42,061	△200,888	-
%	△10.7	2.2	△12.9	
営 業 外 収 益	101,791	147,751	△45,960	69
受 取 利 子	3,360	5,021	△1,661	67
受 取 配 当 金	1,168	811	357	144
雑 収 入	97,263	141,919	△44,656	69
営 業 外 費 用	85,495	40,339	45,156	212
支 払 利 子	9,440	9,567	△127	99
雑 損 失	76,055	30,772	45,283	247
営 業 外 損 益	16,296	107,412	△91,116	15
税 引 前 損 益	△142,531	149,473	△292,004	-
%	△9.6	8.0	△17.6	
法 人 税 等	△9,493	65,134	△74,627	-
少数株主損益(控除)	△11,895	3,834	△15,729	-
当 期 純 損 益	△121,143	80,505	△201,648	-
%	△8.1	4.3	△12.4	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2008年度9ヶ月通算	2007年度9ヶ月通算	(A)-(B)
	〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕 (A)	〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純損益	△159,597	126,162	△285,759
減価償却費	261,749	276,661	△14,912
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	2,238	△10,319	12,557
受取債権の増減	241,687	23,964	217,723
棚卸資産の増減	△259,777	△225,942	△33,835
支払債務の増減	△19,780	△1,513	△18,267
その他	△228,032	△148,671	△79,361
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△1,915	△85,820	83,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,512	40,342	△201,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	157,979	183,120	△25,141
2. 有形固定資産の購入	△354,368	△233,892	△120,476
3. 投資有価証券の購入	△20,479	△43,160	22,681
4. 関連会社に対する投資等の増減	△34,073	△52,096	18,023
5. その他	17,980	△29,154	47,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,961	△175,182	△57,779
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△394,473	△134,840	△259,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金 の 借入	246,997	161,717	85,280
2. 長期借入金 の 返済	△247,826	△157,549	△90,277
3. 短期借入金 の 増減	507,613	224,686	282,927
4. 配当金 の 支払	△44,759	△45,256	497
5. その他	△1,650	△1,143	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,375	182,455	277,920
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△40,703	△9,766	△30,937
V 現金及び現金同等物純増減額	25,199	37,849	△12,650
VI 現金及び現金同等物期首残高	248,649	309,312	△60,663
VII 現金及び現金同等物期末残高	273,848	347,161	△73,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2008年度9ヶ月通算(A) 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕 (構成比%)	2007年度9ヶ月通算(B) 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	1,954,008 (36)	2,228,553 (37)	△274,545 (△1)	88 [%]
	電子デバイス	1,080,849 (20)	1,323,908 (22)	△243,059 (△2)	82
	社会インフラ	1,587,333 (29)	1,597,773 (26)	△10,440 (3)	99
	家庭電器	524,199 (10)	576,003 (10)	△51,804 (-)	91
	その他	259,443 (5)	287,651 (5)	△28,208 (-)	90
	計	5,405,832 (100)	6,013,888 (100)	△608,056	90
	消 去	△421,704	△445,443	23,739	-
連 結	4,984,128	5,568,445	△584,317	90	
業 損 益	デジタルプロダクツ	1,423	6,549	△5,126	22
	電子デバイス	△197,798	68,928	△266,726	-
	社会インフラ	35,265	34,495	770	102
	家庭電器	△15,374	1,982	△17,356	-
	その他	△5,747	12,923	△18,670	-
	計	△182,231	124,877	△307,108	-
	消 去	△64	△296	232	-
連 結	△182,295	124,581	△306,876	-	

2. 第3四半期連結会計期間 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2008年度第3四半期 (A) 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕 (構成比%)	2007年度第3四半期 (B) 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B) %
売 上 高	デジタルプロダクツ	577,365 (35)	789,407 (39)	△212,042 (△4)	73
	電子デバイス	303,152 (19)	440,616 (22)	△137,464 (△3)	69
	社会インフラ	497,093 (31)	511,231 (25)	△14,138 (6)	97
	家庭電器	158,772 (10)	192,183 (10)	△33,411 (-)	83
	その他	81,078 (5)	89,678 (4)	△8,600 (1)	90
	計	1,617,460 (100)	2,023,115 (100)	△405,655	80
	消 去	△129,162	△144,604	15,442	-
連 結	1,488,298	1,878,511	△390,213	79	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	△27,316	6,261	△33,577	-
	電子デバイス	△134,317	14,949	△149,266	-
	社会インフラ	11,441	14,461	△3,020	79
	家庭電器	△8,225	3,219	△11,444	-
	その他	△131	3,286	△3,417	-
	計	△158,548	42,176	△200,724	-
	消 去	△279	△115	△164	-
連 結	△158,827	42,061	△200,888	-	

(注) 1. セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。

2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

1. 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2008年度9ヶ月通算(A) 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日 (構成比%)〕	2007年度9ヶ月通算(B) 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	日 本	4,047,286 (58)	4,458,139 (58)	△410,853 (-)	91 [%]
	ア ジ ア	1,291,341 (19)	1,417,209 (19)	△125,868 (-)	91
	北 米	835,770 (12)	921,346 (12)	△85,576 (-)	91
	欧 州	707,749 (10)	777,643 (10)	△69,894 (-)	91
	そ の 他	89,763 (1)	82,567 (1)	7,196 (-)	109
	計	6,971,909 (100)	7,656,904 (100)	△684,995	91
	消 去	△1,987,781	△2,088,459	100,678	-
連 結	4,984,128	5,568,445	△584,317	90	
営 業 損 益	日 本	△200,611	99,995	△300,606	-
	ア ジ ア	18,419	28,602	△10,183	64
	北 米	△1,378	△7,012	5,634	-
	欧 州	△10,786	1,103	△11,889	-
	そ の 他	2,430	1,501	929	162
	計	△191,926	124,189	△316,115	-
	消 去	9,631	392	9,239	-
連 結	△182,295	124,581	△306,876	-	

2. 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2008年度第3四半期(A) 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日 (構成比%)〕	2007年度第3四半期(B) 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	日 本	1,226,454 (58)	1,499,927 (58)	△273,473 (-)	82 %
	ア ジ ア	369,687 (18)	473,836 (18)	△104,149 (-)	78
	北 米	274,850 (13)	310,166 (12)	△35,316 (1)	89
	欧 州	220,464 (10)	296,573 (11)	△76,109 (△1)	74
	そ の 他	26,003 (1)	25,725 (1)	278 (-)	101
	計	2,117,458 (100)	2,606,227 (100)	△488,769	81
	消 去	△629,160	△727,716	98,556	-
連 結	1,488,298	1,878,511	△390,213	79	
営 業 損 益	日 本	△149,995	39,120	△189,115	-
	ア ジ ア	1,100	11,865	△10,765	9
	北 米	△8,556	△3,687	△4,869	-
	欧 州	△9,164	△2,060	△7,104	-
	そ の 他	42	290	△248	14
	計	△166,573	45,528	△212,101	-
	消 去	7,746	△3,467	11,213	-
連 結	△158,827	42,061	△200,888	-	

(注) 1. セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。

2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 第3四半期連結累計期間 (12月31日に終了した9ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2008年度9ヶ月通算(A) 〔2008年4月1日～ 2008年12月31日〕 (構成比%)	2007年度9ヶ月通算(B) 〔2007年4月1日～ 2007年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	961,550 (19)	1,145,181 (20)	△183,631 (△1)	84
北	米	805,795 (16)	867,201 (16)	△61,406 (-)	93
欧	州	728,138 (15)	817,173 (15)	△89,035 (-)	89
そ	の	175,992 (4)	168,881 (3)	7,111 (1)	104
海外売上高		2,671,475 (54)	2,998,436 (54)	△326,961 (-)	89
連結売上高		4,984,128 (100)	5,568,445 (100)	△584,317	90

2. 第3四半期連結会計期間 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		2008年度第3四半期(A) 〔2008年10月1日～ 2008年12月31日〕 (構成比%)	2007年度第3四半期(B) 〔2007年10月1日～ 2007年12月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	236,471 (16)	376,936 (20)	△140,465 (△4)	63
北	米	266,155 (18)	289,448 (16)	△23,293 (2)	92
欧	州	225,700 (15)	303,937 (16)	△78,237 (△1)	74
そ	の	53,841 (4)	60,063 (3)	△6,222 (1)	90
海外売上高		782,167 (53)	1,030,384 (55)	△248,217 (△2)	76
連結売上高		1,488,298 (100)	1,878,511 (100)	△390,213	79

(注) 1. セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。

2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

重要な後発事象

NAND型フラッシュメモリの生産能力強化について

(株)東芝(以下、当社)は、米国サンディスク・コーポレーション(以下、サンディスク)と共同出資する製造合弁会社フラッシュパートナーズ(有)、フラッシュアライアンス(有)(以下、製造合弁会社)が保有する300mmウェハーラインの製造設備の一部を、総額約1,600億円(当社実質追加負担額約800億円)をもって、2009年3月までに随時取得することに合意し、サンディスクと製造設備取得に関する最終契約を締結しました。

1. 設備取得の目的

NAND型フラッシュメモリ市場は、中長期的に見て、デジタル家電等におけるアプリケーション市場やノートパソコン及びサーバ向けSSD市場といった、高品質を要求される製品市場の伸長が見込まれます。当社は、製造合弁会社の設備を取得し、市場全体の供給量を増加させずに新規設備購入に比べて安価な製造設備をすみやかに確保することで、中長期的な需要の拡大にスピーディーかつ柔軟に対応していきます。

2. 設備取得の内容

- ・製造合弁会社が当社四日市工場の第3、第4製造棟で保有する300mmウェハーラインの製造設備の一部
- ・設備取得総額約1,600億円

(取得製造設備の1/2は従来からの製造合弁会社における当社持分であることから、当社の実質的な追加負担額は、約800億円となります)

3. 設備取得の時期

2009年3月までに随時取得

4. 設備取得の効果

- ・当社四日市工場の第3、第4製造棟で展開する300mmウェハーラインでの当社分生産能力の向上
- ・既存生産ラインを取得することにより、市場全体の供給量を変えずに、ライン新設時に比べ低コストで生産体制を強化

5. その他

製造合弁会社が保有する残りの製造設備については、引き続き合弁会社形式による共同出資とし、生産能力を当社及びサンディスクで均分します。また、技術開発についても従来どおり費用を均分し、開発を進めていきます。

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

2008年度第3四半期連結決算 補足資料

1. 決算概要

(単位: 億円)

	9ヶ月累計			通期			
	06年度	07年度	08年度	06年度	07年度	08年度 9月公表	08年度 今回見直し
売上高	49,553	55,684	49,841	71,164	76,681	77,000	67,000
前年同期比	111%	112%	90%	112%	108%	100%	87%
営業損益	1,211	1,246	-1,823	2,584	2,381	1,500	-2,800
税引前損益	2,016	2,263	-2,060	2,985	2,556	1,700	-3,300
当期純損益	1,113	1,262	-1,596	1,374	1,274	700	-2,800
1株当たり当期純損益							
基 本 的	34.61円	39.09円	-49.32円	42.76円	39.46円	21.63円	-86.53円
希 薄 化 後	31.93円	36.23円	-	39.45円	36.59円	20.11円	-
為替換算レート							
(円/ドル)	116	118	104	117	115	100	90
(円/ユーロ)	147	163	153	150	162	150	120

(注) 08年度今回見直しの為替換算レートは、第4四半期(3ヶ月)の見込みレートです。

2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位: 億円)

	9ヶ月累計			通期			
	06年度	07年度	08年度	06年度	07年度	08年度 9月公表	08年度 今回見直し
デジタル プロダクツ	売上高	20,637	22,286	19,540	28,055	29,512	29,600
	営業損益 (%)	98 0.5%	66 0.3%	14 0.1%	158 0.6%	150 0.5%	700 2.4%
電子デバイス	売上高	11,798	13,239	10,809	16,573	17,385	16,600
	営業損益 (%)	794 6.7%	689 5.2%	-1,978 -18.3%	1,197 7.2%	741 4.3%	-650 -3.9%
社会インフラ	売上高	12,845	15,978	15,873	20,677	24,190	25,500
	営業損益 (%)	222 1.7%	345 2.2%	353 2.2%	968 4.7%	1,313 5.4%	1,500 5.9%
家庭電器	売上高	5,490	5,760	5,242	7,489	7,743	7,700
	営業損益 (%)	18 0.3%	20 0.3%	-154 -2.9%	97 1.3%	39 0.5%	0 0.0%
その他	売上高	2,819	2,876	2,594	3,916	3,846	3,500
	営業損益 (%)	96 3.4%	129 4.5%	-57 -2.2%	187 4.8%	147 3.8%	-50 -1.4%
小 計	売上高	53,589	60,139	54,058	76,710	82,676	82,900
	営業損益	1,228	1,249	-1,822	2,607	2,390	1,500
消 去	売上高	-4,036	-4,455	-4,217	-5,546	-5,995	-5,900
	営業損益	-17	-3	-1	-23	-9	0
合 計	売上高	49,553	55,684	49,841	71,164	76,681	77,000
	営業損益 (%)	1,211 2.4%	1,246 2.2%	-1,823 -3.7%	2,584 3.6%	2,381 3.1%	1,500 1.9%

3. 所在地別売上高

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期	
	06年度	07年度	08年度	06年度	07年度
日 本	41,962	44,581	40,473	59,931	61,446
ア ジ ア	12,904	14,172	12,913	17,241	18,553
北 米	7,198	9,214	8,358	10,284	12,082
欧 州	6,019	7,776	7,077	8,302	10,395
そ の 他	715	826	898	973	1,135
消 去	-19,245	-20,885	-19,878	-25,567	-26,930
合 計	49,553	55,684	49,841	71,164	76,681

4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期	
	06年度	07年度	08年度	06年度	07年度
ア ジ ア	10,445	11,452	9,616	14,125	14,981
構成比	21%	20%	19%	40%	38%
北 米	7,539	8,672	8,058	10,578	11,519
構成比	15%	16%	16%	30%	29%
欧 州	6,184	8,171	7,281	8,632	10,795
構成比	13%	15%	15%	25%	27%
そ の 他	1,440	1,689	1,760	1,835	2,334
構成比	3%	3%	4%	5%	6%
合 計	25,608	29,984	26,715	35,170	39,629
海外売上高比率	52%	54%	54%	49%	52%

5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

	通期			
	06年度	07年度	08年度 期初計画	08年度 今回見直し
デジタルプロダクト	482	483	520	390
前年同期比	103%	100%	108%	81%
電子デバイス	4,296	4,365	4,130	2,580
前年同期比	128%	102%	95%	59%
社会インフラ	754	866	1,160	1,030
前年同期比	214%	115%	134%	119%
家庭電器	320	307	310	230
前年同期比	91%	96%	101%	75%
その他	142	168	440	320
前年同期比	130%	117%	263%	191%
合計	5,994	6,189	6,560	4,550
前年同期比	129%	103%	106%	74%

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。
また、2008年度については、フラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)からの設備購入見込み額が含まれています。

6. 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	通期			
	06年度	07年度	08年度 期初計画	08年度 今回見直し
減価償却費	2,929	3,802	4,030	3,490
前年同期比	115%	130%	106%	92%
研究開発費	3,940	3,933	4,340	3,900
前年同期比	106%	100%	110%	99%

7. パソコン売上高・営業損益

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	06年度	07年度	08年度	06年度	07年度	08年度 9月公表	08年度 今回見直し
売上高	6,938	7,882	7,532	9,718	10,404	11,300	9,500
前年同期比	114%	114%	96%	114%	107%	109%	91%
営業損益	-34	296	242	69	412	400	140

8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	06年度	07年度	08年度	06年度	07年度	08年度 9月公表	08年度 今回見直し
売上高	9,100	10,699	8,354	12,981	13,919	12,800	10,000
前年同期比	119%	118%	78%	125%	107%	92%	72%
ディスクリット	-	1,865	1,650	2,419	2,486	2,550	1,950
システムLSI	-	4,702	3,475	6,030	6,052	4,950	4,000
メモリー	-	4,132	3,229	4,532	5,381	5,300	4,050
営業損益	887	819	-1,769	1,283	890	-650	-2,900
設備投資(発注ベース)	-	-	-	3,550	4,110	3,670	2,300

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)における当社分の設備投資の額が含まれています。
また、2008年度については、フラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)からの設備購入見込み額が含まれています。

9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	06年度	07年度	08年度	06年度	07年度	08年度 9月公表	08年度 今回見直し
売上高	2,330	2,130	2,098	3,091	2,908	3,200	2,700
前年同期比	107%	91%	99%	103%	94%	110%	93%
営業損益	36	-100	-162	65	-120	50	-300
設備投資(発注ベース)	-	-	-	460	150	370	230

10. 電力・産業システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	06年度	07年度	08年度	06年度	07年度	08年度 9月公表	08年度 今回見直し
売上高	-	8,593	9,042	-	12,620	13,800	13,400
前年同期比	-	-	105%	-	-	109%	106%
営業損益	-	-	-	-	659	760	730

(注)上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウエスティングハウス社グループを含む)」と「電力流通・産業システム社」を合算したものです。

11. 医用システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	9ヶ月累計			通期			
	06年度	07年度	08年度	06年度	07年度	08年度 9月公表	08年度 今回見直し
売上高	2,363	2,610	2,526	3,663	3,891	4,000	3,600
前年同期比	106%	110%	97%	107%	106%	103%	93%
営業損益	-	-	-	291	303	330	250